



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	16,949	27.8	1,397	7.5	1,286	9.6	824	△7.7
2022年6月期	13,258	0.9	1,299	△49.7	1,174	△51.0	893	△46.6

（注）包括利益 2023年6月期 824百万円（△7.7%） 2022年6月期 893百万円（△46.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	38.36	—	4.6	2.8	8.2
2022年6月期	41.46	—	5.2	2.5	9.8

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	45,718	18,190	39.8	846.57
2022年6月期	47,241	17,539	37.1	816.26

（参考）自己資本 2023年6月期 18,190百万円 2022年6月期 17,539百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	3,673	△1,542	△2,292	4,008
2022年6月期	2,775	△4,245	708	4,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	19.3	1.0	
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	20.9	1.0	
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		20.9		

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	5.7	1,000	1.5	800	△20.6	560	△19.0	26.06
通期	18,000	6.2	2,000	43.2	1,600	24.3	1,120	35.9	52.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	21,635,439株	2022年6月期	21,635,819株
② 期末自己株式数	2023年6月期	148,500株	2022年6月期	148,500株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	21,487,164株	2022年6月期	21,546,838株

(注) 当社は株式給付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、2023年6月期および2022年6月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は148,500株であり、2023年6月期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は148,500株、2022年6月期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は89,227株であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年8月18日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者の発生割合が減少に転じ、それまで抑制的であったイベント参加や飲食、旅行等の消費活動が活性化いたしました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は依然として解決の方向が見えず、エネルギー価格の上昇や為替相場下落から様々な物品やサービスの値上がりが継続しております。

当業界においては、昨年未まで日本卸電力取引市場の取引単価が一定の水準で高止まっておりましたが、年明けには低下に転じ春先から比較的低い水準で推移いたしました。その反面、大手電力会社（旧一般電気事業者）の電力製造コストは昨年、燃料コストの上昇や円安の影響で上昇し産業用の電力について大手電力会社の電力供給契約が相次いで市場連動型に移行いたしました。また、4月より託送料金の改定が実施されたことで消費者の負担増加を招いたほか、一般消費者の電力料金についても値上げ要請を大手電力会社の多くが申請し、値上げ幅等の見直しを迫られたものの6月から実施することとなりました。政府はこうした電力価格の値上げを緩和する施策として、これらに先行して2月より電気・ガス価格激変緩和対策事業をスタートさせ消費者の負担を一部肩代わりする施策を実施しております。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトがプロジェクト開始から相当の期間が経過し満期終了となることで、これに係る売上高は減少しております。一部のプロジェクトでは、引き続き設備のメンテナンス実施や省エネルギーのノウハウを活かした改修を実施する等、業容維持に努めておりますが、当連結会計年度では設備保全費用が増加し減収減益となりました。

グリーンエネルギー事業における発電事業においては、エフオン新宮発電所が8月より本格稼働に移行し全体としての送電量は前年同期を大きく上回る実績となりました。第2四半期連結会計期間にエフオン白河、エフオン日田、第3四半期連結会計期間にエフオン壬生、第4四半期連結会計期間にエフオン豊後大野、エフオン新宮発電所が、それぞれ定期自主検査を実施したほかは、大きなトラブルはなく堅調に推移いたしました。エフオン新宮発電所の稼働が連結業績に貢献し前年同期と比較した業績は増収増益となりました。また、エフオン白河発電所は、1月よりF I P制度（フィードインプレミアム（Feed-in Premium））に移行しております。F I P制度下の業績は従前のF I T制度下の想定収益を上回る結果となりました。これらの発電事業の業績を支える当社グループの山林事業では、積極的な伐採施策を推進しグループ発電所への未利用木材の供給に貢献しているほか、外部販売にも注力し収益改善に努めております。

その他のセグメントにおける電力小売事業は、市場連動型の電力供給契約の獲得に注力し一定の成果を挙げることができました。グループ発電所の発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせたグリーン電力として、二酸化炭素排出係数の極めて低い電力を顧客へ販売しております。営業利益ベースでは前年同期と比較して改善傾向にあり、引続き当社グループ発電所が作る二酸化炭素フリーの再生可能エネルギー電気の販売を通じて社会貢献を果たしてまいります。

営業外収益に係る実績は、エフオン新宮発電所の稼働遅延に対する遅延損害金の受取額を営業外収益に計上しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,949百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益1,397百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益1,286百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は824百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当連結会計年度においては、省エネルギー支援サービス契約の満期終了により既存プロジェクトに係る売上高は前年同期と比較して減少しております。エネルギー供給型の契約に代わり設備保守等のメンテナンス分野で新たにプロジェクト維持に係る契約がスタートしております。当連結会計年度では実施したメンテナンス費用により業績が落ち込んだものの、プロジェクト自体は堅調に推移しており一定の利益水準を維持してまいります。なお、セグメント間の内部売上高はグループ内発電所建設に係るもので、完工により対前年同期では大幅に減少しております。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では429百万円（前年同期比84.0%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期15百万円の利益）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

当連結会計年度におけるグリーンエネルギー事業は、エフオン日田発電所において第1四半期にボイラー補機にトラブルが発生し約1.5日の計画外停止を実施いたしました。このほかは、落雷によるものや送電線工事により一時送電量を停止或いは低下させる事態が発生いたしましたが、各発電所は概ね順調に稼働することができました。当連結会計年度の上期よりエフオン新宮発電所が稼働したことにより電力売上高は過去最高額となりました。一方、原価に関して木材市場の高騰から間伐材等の木質チップ燃料は、流通量が低下し購入価格を押し上げたことや比較的水分量の多い燃料が多く発電所の燃料消費量を増加させる要因となりました。また、軽油やガソリンの価格上昇が物流コストを押し上げ、山林事業の外部委託費等のほか発電所運営に関連する費用の増加につながったことや、新宮発電所稼働準備に係る人員増加に伴う人件費、旅費、採用教育費が大幅に増加したこと、山林事業の施業に係る大型設備の減価償却費が負担となりました。新しく稼働を開始したエフオン新宮発電所で使用する木質チップやチップ加工センターで加工する原木は、多くを船便で調達したことで諸掛費用が相当程度発生したほか、稼働前に貯蔵していた燃料置き場の賃借料や燃料置き場からの横持運賃等が収益を圧迫することとなりました。流通量の低下や低品質の原料といった木材市場の影響を低減させるため当連結会計年度では、当社グループの山林事業が伐採木を一定程度供給することで各発電所の未利用木質燃料の調達に貢献しております。これらの結果、本事業セグメントの売上高は増加したものの、利益は減少する結果となりました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高で16,535百万円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益1,606百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

※F I P制度（フィードインプレミアム（Feed-in Premium））

再生可能エネルギー電気の導入促進を図るため2012年に施行されたF I T制度（固定価格買取制度 Feed-in Tariff）が電力市場とは切り離されていることから、電力の需要と供給のバランスにより価格が決まる電力市場の価格と連動した発電を促す制度として2022年4月に開始された制度。再生可能エネルギー発電事業者に対し市場価格とF I T価格との差額を一定の条件のもとプレミアム（補助額）として支給するもの。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、エフオン新宮発電所の完成により未払の工事代金を支払い現金及び預金が増加したほか操業により在庫燃料の消費が進み原材料在庫が減少しております。また、建設工事の工事代金に係る消費税を繰り延べておりましたが、完工により還付申告したため当該繰延消費税が大幅に減少いたしました。一方、稼働によりエフオン新宮発電所の電力売上に係る売掛金が増加したほか、有形固定資産では建設仮勘定が減少し本勘定に振替、山林事業に係る立木や事業用土地の取得によりそれぞれの本勘定科目取得額増加いたしました。減価償却の実施や満期終了の省エネルギー支援サービスの設備売却等により全体としては減少する結果となりました。前連結会計年度より1,523百万円減少し、45,718百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、メンテナンス費用引当金が増加し新宮発電所建設工事に係る未払金が増加したほか、長期借入金の返済により全体としての負債残高は減少いたしました。前連結会計年度より2,174百万円減少し27,528百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度より650百万円増加し18,190百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、4,008百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,673百万円（前年同期2,775百万円の収入）となりました。前連結会計年度に比べ増加した要因は、当連結会計年度では新宮発電所が稼働したことでこれまで繰延べていた建設工事に係る消費税が減少し同時に消費税申告による還付を受けたことと、減価償却費が大幅に増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,542百万円（前年同期4,245百万円の支出）となりました。これは主にエフオン新宮発電所建設に係る有形固定資産の取得にかかる支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,292百万円（前年同期708百万円の収入）となりました。主な要因は各発電所の発電所建設資金に係る長期借入金の返済による支出です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	41.5	38.7	37.1	37.1	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	32.2	47.4	24.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	7.7	6.2	9.5	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	20.0	27.0	16.5	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻が世界のエネルギー危機を誘発し原油や天然ガスが高騰したほか、新型コロナウイルスの感染による影響が低減したことで経済活動が活性化し世界の経済状況が激動する中、一方で気候変動に関する対策はなお一層真剣に取り組まざるを得ない状況となっております。

このような大きな環境変化のもと、当社グループでは新設発電所を含めたグループの発電所の稼働を安定的に維持し、グループの木質バイオマス発電所の発電する電力の付加価値を向上させる電力小売り事業、木質バイオマス発電所の燃料供給を一定程度補完できる山林事業のさらなる業容拡大に注力してまいります。

これらを有機的、効率的に運営、展開することでグループ事業の持続的な継続を目的として持続可能な体制の構築、整備に注力してまいります。

2024年6月期における各事業セグメントの事業環境及び活動予定は、次の通りです。

（省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業の事業環境は、既存オンサイト自家発電プロジェクトの満期終了に伴いエネルギーサービス関連の売上高は減少しております。これを補い新規案件先として、生産設備の老朽化対応としての省エネルギーを推進した設備の導入、更新等の要望に応える建設工事を含めた売上獲得に注力してまいります。

これらを背景として、次期の見通しでは外部売上高の増収、セグメント全体としての利益については一定程度の水準を維持する見込みです。

（グリーンエナジー事業）

グリーンエナジー事業では、グループ発電所5基の安定稼働を推進するとともに、山林経営を通じて木質マテリアルの循環型で持続可能な事業へ発展させてまいります。これらの活動を通じてエネルギーや木材市場の変化、環境付加価値の創出といった様々な事業環境変化に対応する体制を構築してまいります。このため、前連結会計年度に引続きグループ各発電所の木質チップ燃料使用量全体の低減を継続して推進しノウハウの蓄積に努めるとともに未利用木材の効率的な利用を向上させてまいります。発電所運営については、高稼働率の維持を目標としてきめ細やかな点検、保全の実施のほか、チップ加工設備を有するエフオン豊後大野、エフオン壬生発電所、エフオン新宮発電所地域での原木の受入量を向上させて未利用木質チップの内製化を一定程度推進してまいります。5基となる木質バイオマス発電所の運営をもとにスケールメリットを活用し、共通して利用できる部材を一定程度まとめて調達することやメンテナンス情報を共有、蓄積化することでさらなるメンテナンス技術の研鑽を推進し、かつ、コストの圧縮を実現していく方針です。

これらの活動を通じて2024年6月期の業績については、連結売上高18,000百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,120百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系及び業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534	4,370
売掛金	1,304	1,706
貯蔵品	1,244	1,065
未収消費税等	89	79
繰延消費税	657	0
その他	200	374
流動資産合計	8,031	7,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,114	13,661
減価償却累計額	△1,847	△2,351
建物及び構築物 (純額)	7,266	11,309
機械装置及び運搬具	20,745	28,548
減価償却累計額	△6,688	△8,022
機械装置及び運搬具 (純額)	14,056	20,525
工具、器具及び備品	269	308
減価償却累計額	△188	△221
工具、器具及び備品 (純額)	80	87
土地	3,334	3,865
リース資産	652	329
減価償却累計額	△629	△323
リース資産 (純額)	23	5
立木	846	1,109
建設仮勘定	12,999	16
有形固定資産合計	38,607	36,919
無形固定資産		
電気供給施設利用権	305	901
その他	12	9
無形固定資産合計	317	911
投資その他の資産		
繰延税金資産	69	91
その他	215	197
投資その他の資産合計	284	289
固定資産合計	39,210	38,120
資産合計	47,241	45,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543	1,287
1年内返済予定の長期借入金	2,343	2,186
未払金	680	380
1年内支払予定の長期未払金	0	—
リース債務	24	7
未払法人税等	109	358
賞与引当金	44	43
メンテナンス費用引当金	418	560
その他	204	212
流動負債合計	5,368	5,036
固定負債		
長期借入金	24,099	22,168
リース債務	7	—
株式給付引当金	29	59
繰延税金負債	197	263
固定負債合計	24,334	22,491
負債合計	29,702	27,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,058	14,709
自己株式	△104	△104
株主資本合計	17,539	18,190
純資産合計	17,539	18,190
負債純資産合計	47,241	45,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,258	16,949
売上原価	10,920	14,658
売上総利益	2,337	2,290
販売費及び一般管理費	1,038	893
営業利益	1,299	1,397
営業外収益		
受取利息	0	18
作業くず売却益	4	4
固定資産売却益	1	7
補助金収入	44	32
助成金収入	6	6
違約金収入	—	160
還付加算金	0	1
その他	6	16
営業外収益合計	63	247
営業外費用		
支払利息	168	283
支払手数料	6	6
固定資産除却損	0	39
その他	14	29
営業外費用合計	188	357
経常利益	1,174	1,286
特別利益		
補助金収入	228	—
特別利益合計	228	—
特別損失		
本社移転費用	65	—
その他	0	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前当期純利益	1,336	1,286
法人税、住民税及び事業税	334	418
法人税等調整額	109	43
法人税等合計	443	462
当期純利益	893	824
親会社株主に帰属する当期純利益	893	824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	893	824
包括利益	893	824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893	824
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,292	1,292	13,339	—	16,924	—	16,924
当期変動額							
剰余金の配当			△173		△173		△173
親会社株主に帰属する当期純利益			893		893		893
自己株式の取得				△105	△105		△105
自己株式の消却			△0	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	—	719	△104	614	—	614
当期末残高	2,292	1,292	14,058	△104	17,539	—	17,539

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,292	1,292	14,058	△104	17,539	—	17,539
当期変動額							
剰余金の配当			△173		△173		△173
親会社株主に帰属する当期純利益			824		824		824
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の消却			△0	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	—	650	—	650	—	650
当期末残高	2,292	1,292	14,709	△104	18,190	—	18,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,336	1,286
減価償却費	1,669	2,250
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	30
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△7
固定資産除却損	0	39
補助金収入	△228	—
違約金収入	—	△160
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	14	142
受取利息及び受取配当金	△0	△18
支払利息	168	283
支払手数料	6	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	△401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△369	178
その他の資産の増減額 (△は増加)	106	681
仕入債務の増減額 (△は減少)	542	△256
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	10
その他の負債の増減額 (△は減少)	69	34
小計	3,229	4,110
利息及び配当金の受取額	0	18
利息の支払額	△166	△282
法人税等の支払額	△519	△336
法人税等の還付額	3	2
補助金の受取額	228	—
違約金の受取額	—	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,130	△1,532
有形固定資産の売却による収入	4	10
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
長期貸付けによる支出	△60	△20
補助金の受取額	101	—
差入保証金の差入による支出	△262	△3
差入保証金の回収による収入	110	3
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,245	△1,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	3,500	300
長期借入金の返済による支出	△2,189	△2,388
割賦債務の返済による支出	△40	—
リース債務の返済による支出	△58	△24
自己株式の取得による支出	△105	△0
配当金の支払額	△172	△173
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△19	△0
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	708	△2,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△761	△161
現金及び現金同等物の期首残高	4,931	4,169
現金及び現金同等物の期末残高	4,169	4,008

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

（追加情報）

（取締役に対する株式給付信託の導入）

当社及び一部の当社子会社は、取締役（子会社取締役等を含む）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年9月28日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して当社が定める株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1	596	597	—	597
一定の期間にわたり移転される財	233	12,019	12,252	407	12,660
顧客との契約から生じる収益	234	12,615	12,850	407	13,258
外部顧客への売上高	234	12,615	12,850	407	13,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,455	334	2,789	52	2,842
計	2,689	12,950	15,640	460	16,100
セグメント利益	15	1,716	1,731	△186	1,545
セグメント資産	690	44,426	45,116	119	45,235
その他の項目					
減価償却費	64	1,583	1,648	2	1,651

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、電力の供給に関するものであります。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	省エネルギー 支援サービス 事業	グリーンエナジ ー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収 益	202	15,696	15,899	1,008	16,907
一時点で移転される財	12	617	629	—	629
一定の期間にわたり移転さ れる財	190	15,079	15,269	1,008	16,277
その他（注2）	—	9	9	32	41
外部顧客への売上高	202	15,705	15,908	1,040	16,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	829	1,056	60	1,116
計	429	16,535	16,964	1,100	18,065
セグメント利益又はセグメン ト損失（△）	△26	1,606	1,579	△39	1,540
セグメント資産	51	43,921	43,973	147	44,120
その他の項目					
減価償却費	19	2,216	2,236	2	2,239

（注）1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、電力の供給に関するものであります。

2. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金（以下、「当該補助金」という。）32百万円を「その他」に区分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,640	16,964
「その他」の区分の売上高	460	1,100
セグメント間取引消去	△2,842	△1,116
連結財務諸表の売上高	13,258	16,949

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,731	1,579
「その他」の区分の利益	△186	△39
未実現利益消去	—	△0
全社費用（注）	△245	△143
連結財務諸表の営業利益	1,299	1,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,116	43,973
「その他」の区分の資産	119	147
全社資産（注）	2,005	1,597
連結財務諸表の資産合計	47,241	45,718

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現預金）及び管理部門の資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,648	2,236	2	2	17	11	1,669	2,250

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	816.26円	846.57円
1株当たり当期純利益金額	41.46円	38.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	893	824
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	893	824
普通株式の期中平均株式数（株）	21,546,838	21,487,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

3. 当社は「株式給付信託」を導入しており、普通株式の期中平均株式数の算定する上で、自己株式数に「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めておりません。

なお、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は148,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は89,227株、当連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は148,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は148,500株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。